

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月7日

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所 東証一部

コード番号 2659

URL <http://www.san-a.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)諸見 明良

TEL (098) 898 - 2230

半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の業績(平成20年3月1日~平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	65,993	(2.5)	4,577	(0.7)	4,667	(0.5)	2,764	(5.9)
19年8月中間期	64,368	(5.4)	4,612	(2.8)	4,692	(4.3)	2,611	(8.7)
20年2月期	127,624	-	8,515	-	8,772	-	5,035	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	172 94	-
19年8月中間期	163 37	-
20年2月期	315 05	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	82,501	50,016	60.6	3,129 50
19年8月中間期	70,273	45,473	64.7	2,845 19
20年2月期	70,696	47,775	67.6	2,989 26

(参考) 自己資本 20年8月中間期 50,016百万円 19年8月中間期 45,473百万円 20年2月期 47,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	11,627	1,794	1,094	21,055
19年8月中間期	5,856	853	1,325	13,924
20年2月期	8,577	4,445	2,061	12,317

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	-	34 00	34 00
21年2月期	-	-	-
21年2月期(予想)	-	34 00	34 00

3. 平成21年2月期の業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,763	(2.5)	8,654	(1.6)	8,803	(0.4)	5,281	(4.9)	330 42

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年8月中間期	15,990,827株	19年8月中間期	15,990,827株	20年2月期	15,990,827株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

20年8月中間期	8,421株	19年8月中間期	8,262株	20年2月期	8,347株
----------	--------	----------	--------	--------	--------

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油及び原材料価格の高騰が一段と進んだことや株価の低迷など依然として先行きに不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、企業間の価格競争に加え、食料品や生活必需品の値上げが相次ぎ生活防衛意識が一段と強くなりました。また、原油及び原材料価格の高騰による仕入コストや光熱費等の増加により経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底するとともに、経営方針を「もっとお客様を喜ばせよう」とし、お客様の信頼と支持を得るため、常にお客様の立場に立って考え、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、3月に「中の町タウン」（沖縄県沖縄市）を改装し、一部に「葉マツモトキヨシ中の町店」を出店いたしました。

この結果、営業収益（売上高及び営業収入）は659億93百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は45億77百万円（前年同期比99.3%）、経常利益は46億67百万円（前年同期比99.5%）、中間純利益は27億64百万円（前年同期比105.9%）となりました。

部門別の概況

（スーパーマーケット部門）

衣料品は、第1四半期（3月～5月）が低気温により夏物商品が不振だった影響もあり、売上高は75億51百万円（前年同期比96.3%）と減収となりました。

住居関連用品は、家電部門の映像商品やドラッグストアが好調に推移した結果、売上高は175億96百万円（前年同期比101.3%）と増収となりました。

食料品は、精肉、日配、加工食品が値ごろ商品の品揃えや販売促進を強化したことにより好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は360億80百万円（前年同期比104.8%）と増収となりました。

（外食及びホテル部門）

外食及びホテル部門は、売上高29億15百万円（前年同期比99.8%）と減収となりました。

当期の見通し

通期の見通しにつきましては、国際的な金融市場の混乱に加え、原油及び原材料価格の高騰や株価の低迷など依然として先行きに不透明な状況で、個人消費の伸びは期待できず厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような環境の中、当社は企業理念の浸透と七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）、経営方針「もっとお客様を喜ばせよう」を徹底するとともに、値ごろ商品や季節・行事商品を充実させ競争力の強化を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

出店計画につきましては、9月に「大名店」（沖縄県那覇市）を改装し一部に「葉マツモトキヨシおおな店」、10月に「ジョイフル宮古店」（沖縄県宮古島市）を出店いたしました。また、11月に「経塚シティ」（沖縄県浦添市）を出店する予定であります。

通期の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）は1,307億63百万円（前期比102.5%）、営業利益は86億54百万円（前期比101.6%）、経常利益は88億3百万円（前期比100.4%）、当期純利益は52億81百万円（前期比104.9%）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、当中間会計期間末が金融機関の休業日となり仕入債務等 89 億 29 百万円の支払が翌月に繰越されたことによる現金及び預金の増加や有形固定資産の増加などにより、前中間会計期間末と比較して 122 億 28 百万円増加し、825 億 1 百万円となりました。

負債は、当中間会計期間末が金融機関の休業日となり仕入債務等 89 億 29 百万円の支払が翌月に繰越されたことによる仕入債務等の増加などにより、前中間会計期間末と比較して 76 億 85 百万円増加し、324 億 84 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前中間会計期間末と比較して 45 億 43 百万円増加し、500 億 16 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,856	11,627	5,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	1,794	941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	1,094	231
現金及び現金同等物の増加額	3,677	8,738	5,061
現金及び現金同等物の期首残高	10,246	12,317	2,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,924	21,055	7,131

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末と比較して 71 億 31 百万円増加し、210 億 55 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における営業活動により得た資金は、116 億 27 百万円（前年同期比 198.5%）となりました。

主な要因は、税引前中間純利益 46 億 35 百万円の計上と当中間会計期間末が金融機関の休業日となり仕入債務等 89 億 29 百万円の支払が翌月に繰越されたことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における投資活動に使用した資金は、17 億 94 百万円（前年同期比 210.3%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出 18 億 19 百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における財務活動に使用した資金は、10 億 94 百万円（前年同期比 82.6%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出 5 億 18 百万円と配当金の支払額 5 億 40 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 20 年 8 月中間期
自己資本比率 (%)	61.4	65.2	67.6	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.0	96.0	63.8	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	94.2	75.7	44.2	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	59.3	97.6	332.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注 1）株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 2）キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注 3）有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資等に充当しております。内部留保資金の有効活用により、業績の向上と企業体質の強化を行い持続性のある企業づくりが、株主の皆様へ安定的な利益還元が出来るものと考えております。

なお、当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当34円00銭（年間）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成20年8月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を37店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を16店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内においてドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成18年7月に県外初の出店として、熊本県熊本市に「外食店舗」1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）を出店いたしました。また、平成19年3月に熊本県菊池郡に「外食店舗」1店舗（イタリアンレストラン）を出店しておりますが、上記ドミナント出店の方針を変更する予定はございません。

法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物等について都道府県または政令指定都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

（イ）ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

（ロ）食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、平成20年2月期で13期連続の増収増益となりました。今後も株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を維持することを目指しております。

（3）中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保し、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開してまいります。外食部門で、沖縄県外への初出店として、平成18年7月に熊本県熊本市に1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）、平成19年3月に熊本県菊池郡に1店舗（イタリアンレストラン）を出店いたしました。沖縄県内での強固なドミナント戦略で県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		11,926		19,058		7,131	12,317	
2. 売掛金		709		1,092		383	662	
3. たな卸資産		7,610		7,796		185	7,591	
4. その他	4	3,678		3,472		205	1,420	
流動資産合計		23,925	34.0	31,420	38.1	7,494	21,991	31.1
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	15,770		14,662			15,186	
(2) 土地	2	18,962		22,353			21,997	
(3) その他	1	3,399		5,962			3,410	
有形固定資産合計		38,132		42,978		4,845	40,594	
2. 無形固定資産		316		327		11	323	
3. 投資その他の資産								
(1) 長期差入保証金		3,602		3,578			3,588	
(2) その他		4,296		4,197			4,198	
投資その他の資産合計		7,899		7,775		123	7,787	
固定資産合計		46,347	66.0	51,081	61.9	4,733	48,704	68.9
資産合計		70,273	100.0	82,501	100.0	12,228	70,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		8,061		12,965		4,904	6,616		
2. 1年内返済予定長期借入金	2	1,212		587		625	882		
3. 未払金		2,150		4,779		2,628	2,802		
4. 未払法人税等		2,193		2,075		117	1,816		
5. 賞与引当金		1,053		937		116	759		
6. 商品券等回収損失引当金		-		19		19	-		
7. その他	5	2,618		4,075		1,456	2,836		
流動負債合計		17,289	24.6	25,440	30.8	8,150	15,713	22.2	
固定負債									
1. 長期借入金	2	3,273		2,686		587	2,909		
2. 退職給付引当金		1,613		1,726		113	1,697		
3. 役員退職慰労金引当金		333		366		33	346		
4. その他		2,289		2,264		25	2,253		
固定負債合計		7,509	10.7	7,044	8.6	465	7,206	10.2	
負債合計		24,799	35.3	32,484	39.4	7,685	22,920	32.4	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		3,723	5.3	3,723	4.5	-	3,723	5.3	
2. 資本剰余金									
資本準備金		3,686		3,686			3,686		
資本剰余金合計		3,686	5.2	3,686	4.5	-	3,686	5.2	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		344		344			344		
(2) その他利益剰余金									
圧縮積立金		355		338			343		
特別償却準備金		0		0			0		
別途積立金		34,430		38,930			34,430		
繰越利益剰余金		2,671		2,833			5,108		
利益剰余金合計		37,802	53.8	42,447	51.4	4,644	40,227	56.9	
4. 自己株式		23	0.0	23	0.0	0	23	0.0	
株主資本合計		45,189	64.3	49,833	60.4	4,644	47,613	67.4	
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		283		183		100	162		
評価・換算差額等合計		283	0.4	183	0.2	100	162	0.2	
純資産合計		45,473	64.7	50,016	60.6	4,543	47,775	67.6	
負債純資産合計		70,273	100.0	82,501	100.0	12,228	70,696	100.0	

（2）中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		62,561	100.0	64,144	100.0	1,582	123,963	100.0		
売上原価		43,671	69.8	44,939	70.1	1,268	86,551	69.8		
売上総利益		18,889	30.2	19,204	29.9	314	37,411	30.2		
営業収入		1,806	2.9	1,848	2.9	42	3,660	2.9		
営業総利益		20,696	33.1	21,053	32.8	356	41,072	33.1		
販売費及び一般管理費		16,084	25.7	16,475	25.7	391	32,557	26.2		
営業利益		4,612	7.4	4,577	7.1	34	8,515	6.9		
営業外収益	1	138	0.2	141	0.2	3	398	0.3		
営業外費用	2	58	0.1	52	0.0	6	141	0.1		
経常利益		4,692	7.5	4,667	7.3	24	8,772	7.1		
特別損失		36	0.1	31	0.1	4	48	0.1		
税引前中間(当期)純利益		4,655	7.4	4,635	7.2	20	8,723	7.0		
法人税、住民税及び事業税	4	2,130		2,012			3,712			
法人税等調整額	4	85	2,044	141	1,871	2.9	24	3,688	2.9	
中間(当期)純利益			2,611	4.2		2,764	4.3	152	5,035	4.1

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計 (百万円)	
	資本金 (百万円)	資本剰余金		利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		その他 有価証券 評価差額金 (百万円)
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他 利益剰余金 (注) (百万円)					
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342	22	43,074	343	43,417	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	495	-	495	-	495	
中間純利益	-	-	-	2,611	-	2,611	-	2,611	
自己株式の取得	-	-	-	-	0	0	-	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	59	59	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,115	0	2,114	59	2,055	
平成19年8月31日 残高	3,723	3,686	344	37,457	23	45,189	283	45,473	

（注）その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金 合計 (百万円)
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	3,900	3,900	-
剰余金の配当	-	-	-	495	495
中間純利益	-	-	-	2,611	2,611
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3,900	1,784	2,115
平成19年8月31日 残高	355	0	34,430	2,671	37,457

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 資本準備金 (百万円)	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	
			利益準備金 (百万円)	その他 利益剰余金 (注) (百万円)				
平成20年2月29日 残高	3,723	3,686	344	39,882	23	47,613	162	47,775
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	543	-	543	-	543
中間純利益	-	-	-	2,764	-	2,764	-	2,764
自己株式の取得	-	-	-	-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	20	20
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,220	0	2,220	20	2,241
平成20年8月31日 残高	3,723	3,686	344	42,102	23	49,833	183	50,016

（注）その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金 合計 (百万円)
平成20年2月29日 残高	343	0	34,430	5,108	39,882
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	4,500	4,500	-
圧縮積立金の取崩し	5	-	-	5	-
特別準備金の取崩し	-	0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	543	543
中間純利益	-	-	-	2,764	2,764
中間会計期間中の変動額合計	5	0	4,500	2,274	2,220
平成20年8月31日 残高	338	0	38,930	2,833	42,102

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	
			利益準備金 (百万円)	その他 利益剰余金 (注) (百万円)				
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342	22	43,074	343	43,417
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	495	-	495	-	495
当期純利益	-	-	-	5,035	-	5,035	-	5,035
自己株式の取得	-	-	-	-	1	1	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	180	180
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,539	1	4,538	180	4,358
平成20年2月29日 残高	3,723	3,686	344	39,882	23	47,613	162	47,775

（注）その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金 (百万円)	特別償却準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金 合計 (百万円)
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	3,900	3,900	-
圧縮積立金の取崩し	11	-	-	11	-
特別償却準備金の取崩し	-	0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	495	495
当期純利益	-	-	-	5,035	5,035
事業年度中の変動額合計	11	0	3,900	652	4,539
平成20年2月29日 残高	343	0	34,430	5,108	39,882

（4）中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 事項	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約
		(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前中間(当期)純利益		4,655	4,635	20	8,723
2. 減価償却費		1,198	1,111	86	2,460
3. 有形固定資産売却損		23	-	23	30
4. 有形固定資産除却損		12	12	0	17
5. 賞与引当金の増加額		313	177	135	19
6. 商品券等回収損失引当金の増加額		-	19	19	-
7. 退職給付引当金の増加額		69	29	39	153
8. 受取利息及び受取配当金		32	34	2	58
9. 支払利息		46	34	12	86
10. 協賛金等収入		20	-	20	23
11. 売上債権の増加額		207	430	223	160
12. たな卸資産の増加額		120	204	84	101
13. 仕入債務の増加額		2,083	6,349	4,265	638
14. 未払金の増減額		358	277	636	261
15. 未払消費税等の増減額		45	36	81	147
16. 預り金の増加額		181	1,381	1,199	186
17. 商品券の増減額		218	226	7	0
18. 長期預り保証金の増減額		28	10	17	8
19. その他		206	273	67	210
小計		7,905	13,380	5,475	12,586
20. 法人税等の支払額		2,049	1,753	295	4,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,856	11,627	5,771	8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の売却による収入		10	-	10	97
2. 有形固定資産の取得による支出		893	1,819	925	4,595
3. 無形固定資産の取得による支出		-	-	-	12
4. 投資有価証券の売却による収入		0	-	0	5
5. 投資有価証券の取得による支出		-	9	9	-
6. 長期前払費用の支出		1	1	0	3
7. 長期差入保証金の回収による収入		9	12	3	54
8. 長期差入保証金の差入による支出		1	2	0	32
9. 利息及び配当金の受取額		23	26	2	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		853	1,794	941	4,445
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入金返済による支出		784	518	266	1,478
2. 利息の支払額		46	34	11	87
3. 配当金の支払額		493	540	47	494
4. 自己株式取得による支出		0	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,325	1,094	231	2,061
現金及び現金同等物の増加額		3,677	8,738	5,061	2,070
現金及び現金同等物の期首残高		10,246	12,317	2,070	10,246
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	13,924	21,055	7,131	12,317

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (イ) 店舗在庫 売価還元法による原価法 ただし、ドラッグストア(株)マトモトキヨシFC店舗は売価還元法による低価法、家電部門(株)デオデオFC店舗は移動平均法による原価法 (ロ) 流通センター在庫 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (イ) 店舗在庫 同左 (ロ) 流通センター在庫 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (イ) 店舗在庫 同左 (ロ) 流通センター在庫 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備除く) 旧定率法 建物(建物附属設備除く) 以外 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 (注) 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 : 3年~34年 構築物 : 10年~30年 機械装置 : 9年~15年 工具器具備品 : 3年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権(事業用定期借地 権) 契約期間に基づく定額法 -</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備除く) 同左 建物(建物附属設備除く) 以外 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権(事業用定期借地 権) 同左 ソフトウェア(自社使用 分) 社内における利用期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備除く) 同左 建物(建物附属設備除く) 以外 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権(事業用定期借地 権) 同左 -</p>

項目	前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
	(3) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は 5年～30年であります。	(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左	(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等の特定債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、賞与支給見込額 のうち当中間会計期間に負担 すべき額(支給見込額基準)を 計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期間 末に発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数(5年)に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生した翌事業年 度から費用処理することとし ております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく支給見 込額を引当計上しております。 (5) -	(1) - (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左 (5) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計 上している未回収の商品券等 について、将来回収された場合 に発生する損失に備え、過去の 回収実績に基づき損失発生見 込額を計上しております。	(1) - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、翌事業年度の賞 与支給見込額のうち当事業年 度に負担すべき額(支給見込額 基準)を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しておりま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数(5年)に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生した翌事業年 度から費用処理することとし ております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左 (5) -
4. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却方法の変更	<p>当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物(建物附属設備除く)以外)については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-	<p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物(建物附属設備除く)以外)については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
2. 棚卸資産の評価方法の変更	<p>家電部門(株)デオデオFC店舗)の商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当中間会計期間よりフランチャイザーである株式会社デオデオから単品別原価情報が入手できたことにより、同社の評価方法と同一にすることと、売上原価がより正確に計算でき期間損益を適正にすることを目的に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方と比較して売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ83百万円増加しております。</p>	-	<p>家電部門(株)デオデオFC店舗)の商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当事業年度よりフランチャイザーである株式会社デオデオから単品別原価情報が入手できたことにより、同社の評価方法と同一にすることと、売上原価がより正確に計算でき期間損益を適正にすることを目的に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方と比較して売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。</p>
3. 商品券等回収損失引当金の計上	-	<p>一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)の公表に伴い、当中間会計期間より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
有形固定資産の減価償却方法の変更	-	<p>当中間会計期間より、平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備除く)以外については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間会計期間末 （平成20年8月31日）	前事業年度末 （平成20年2月29日）																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,678百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,748百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,796百万円</p>																																				
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,685百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,120百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,639百万円</td> </tr> </table>	建物	9,435百万円	土地	9,685百万円	計	19,120百万円	1年内返済予定長期借入金	1,066百万円	長期借入金	2,573百万円	計	3,639百万円	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,784百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,648百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,433百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573百万円</td> </tr> </table>	建物	8,784百万円	土地	9,648百万円	計	18,433百万円	1年内返済予定長期借入金	479百万円	長期借入金	2,094百万円	計	2,573百万円	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,685百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,836百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,038百万円</td> </tr> </table>	建物	9,151百万円	土地	9,685百万円	計	18,836百万円	1年内返済予定長期借入金	774百万円	長期借入金	2,263百万円	計	3,038百万円
建物	9,435百万円																																					
土地	9,685百万円																																					
計	19,120百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	1,066百万円																																					
長期借入金	2,573百万円																																					
計	3,639百万円																																					
建物	8,784百万円																																					
土地	9,648百万円																																					
計	18,433百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	479百万円																																					
長期借入金	2,094百万円																																					
計	2,573百万円																																					
建物	9,151百万円																																					
土地	9,685百万円																																					
計	18,836百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	774百万円																																					
長期借入金	2,263百万円																																					
計	3,038百万円																																					
<p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	相手先	金額	㈱エヌ、エス、ジュン	5百万円	<p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	相手先	金額	㈱エヌ、エス、ジュン	1百万円	<p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌ、エス、ジュン</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	相手先	金額	㈱エヌ、エス、ジュン	3百万円																								
相手先	金額																																					
㈱エヌ、エス、ジュン	5百万円																																					
相手先	金額																																					
㈱エヌ、エス、ジュン	1百万円																																					
相手先	金額																																					
㈱エヌ、エス、ジュン	3百万円																																					
<p>4. 担保受入金融資産 流動資産「その他」のうち短期貸付金は、1,997百万円であり、当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は1,998百万円であります。</p>	<p>4. 担保受入金融資産 流動資産「その他」のうち短期貸付金は、1,997百万円であり、当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は1,999百万円であります。</p>	<p>4. -</p>																																				
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5. -</p>																																				
<p>6. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末未実行残高</td> <td>9,200百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	9,200百万円	当中間会計期間末未実行残高	9,200百万円	<p>6. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末未実行残高</td> <td>9,200百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	9,200百万円	当中間会計期間末未実行残高	9,200百万円	<p>6. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td>9,200百万円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	9,200百万円	当事業年度末未実行残高	9,200百万円																								
当座借越契約の総額	9,200百万円																																					
当中間会計期間末未実行残高	9,200百万円																																					
当座借越契約の総額	9,200百万円																																					
当中間会計期間末未実行残高	9,200百万円																																					
当座借越契約の総額	9,200百万円																																					
当事業年度末未実行残高	9,200百万円																																					

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）	前事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 14百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 14百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40百万円 受取配当金 17百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,198百万円 無形固定資産 5百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,111百万円 無形固定資産 5百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,460百万円 無形固定資産 10百万円
4. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度末において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4. 法人税等の計算方法 同左	4. -

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,038	224	-	8,262
合計	8,038	224	-	8,262

（注）自己株式の普通株式の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,347	74	-	8,421
合計	8,347	74	-	8,421

（注）自己株式の普通株式の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	34.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,038	309	-	8,347
合計	8,038	309	-	8,347

（注）自己株式の普通株式の増加309株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	利益剰余金	34.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）	前事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="215 403 574 548"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,926百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる短期貸付金（現先）</td> <td>1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,924百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,926百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金（現先）	1,997百万円	現金及び現金同等物	13,924百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="646 403 1005 548"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>19,058百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる短期貸付金（現先）</td> <td>1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,055百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,058百万円	流動資産「その他」に含まれる短期貸付金（現先）	1,997百万円	現金及び現金同等物	21,055百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末（10,246百万円）、当事業年度末（12,317百万円）とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>
現金及び預金	11,926百万円													
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金（現先）	1,997百万円													
現金及び現金同等物	13,924百万円													
現金及び預金	19,058百万円													
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金（現先）	1,997百万円													
現金及び現金同等物	21,055百万円													

（リース関係取引）

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>703</td> <td>465</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,781百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	703	465	238	1年内	109百万円	1年超	138百万円	計	247百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	1,888百万円	1年超	41,781百万円	計	43,669百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>461</td> <td>239</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,893百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	461	239	221	1年内	71百万円	1年超	155百万円	計	226百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	1,888百万円	1年超	39,893百万円	計	41,781百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>496</td> <td>307</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,837百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,725百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	496	307	188	1年内	80百万円	1年超	114百万円	計	195百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	1,888百万円	1年超	40,837百万円	計	42,725百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)その他	703	465	238																																																																													
1年内	109百万円																																																																															
1年超	138百万円																																																																															
計	247百万円																																																																															
支払リース料	75百万円																																																																															
減価償却費相当額	70百万円																																																																															
支払利息相当額	3百万円																																																																															
1年内	1,888百万円																																																																															
1年超	41,781百万円																																																																															
計	43,669百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)その他	461	239	221																																																																													
1年内	71百万円																																																																															
1年超	155百万円																																																																															
計	226百万円																																																																															
支払リース料	58百万円																																																																															
減価償却費相当額	53百万円																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																															
1年内	1,888百万円																																																																															
1年超	39,893百万円																																																																															
計	41,781百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)その他	496	307	188																																																																													
1年内	80百万円																																																																															
1年超	114百万円																																																																															
計	195百万円																																																																															
支払リース料	138百万円																																																																															
減価償却費相当額	129百万円																																																																															
支払利息相当額	6百万円																																																																															
1年内	1,888百万円																																																																															
1年超	40,837百万円																																																																															
計	42,725百万円																																																																															

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	289	763	473
合計	289	763	473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	146

（注）当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は1百万円であります。

当中間会計期間末（平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	287	594	306
(2) その他	9	8	1
合計	297	602	305

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	136

（注）当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は9百万円であります。

前事業年度末（平成20年2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	287	558	270
合計	287	558	270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	146

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は1百万円であります。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）当中間会計期間（自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）及び前事業年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）当中間会計期間（自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日）及び前事業年度（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）	前事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
1株当たり純資産額 2,845円19銭 1株当たり中間純利益金額 163円37銭 （注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,129円50銭 1株当たり中間純利益金額 172円94銭 （注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,989円26銭 1株当たり当期純利益金額 315円05銭 （注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 （平成19年8月31日）	当中間会計期間末 （平成20年8月31日）	前事業年度末 （平成20年2月29日）
純資産の部の合計額（百万円）	45,473	50,016	47,775
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の 純資産額（百万円）	45,473	50,016	47,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数 （千株）	15,982	15,982	15,982

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	当中間会計期間 （自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）	前事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,611	2,764	5,035
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,611	2,764	5,035
期中平均株式数（千株）	15,982	15,982	15,982

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5.その他

（部門別売上実績）

期別 品目		前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		百万円	百万円	%	百万円
スーパー マーケット	衣料品	7,841	7,551	96.3	15,083
	住居関連用品	17,372	17,596	101.3	34,213
	食料品	34,425	36,080	104.8	68,968
	小計	59,639	61,228	102.7	118,266
外食及び ホテル	外食	2,829	2,848	100.6	5,543
	ホテル	92	67	73.2	153
	小計	2,922	2,915	99.8	5,697
合計		62,561	64,144	102.5	123,963